



神奈川県

国家戦略特区の取組みについて

神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室



国家戦略特区の概要

規制緩和メニュー・活用事例について

規制緩和の新規提案について

■ 国家戦略特区とは

国家戦略特区とは「産業の国際競争力の強化」「国際的な経済活動の拠点の形成の促進」を目的として指定される特別区域です。

区域内では、その目的の達成のために必要な規制緩和を実施し、事業活動を行うことができます。**神奈川県は全県域が指定されています。**

＜特区の比較＞			
	総合特区	国家戦略特区	構造改革特区
目的	分野を限定し、事業者の事業展開を金融・財政・税制面で支援する	規制改革を総合的・集中的に推進 岩盤規制の突破口 ・成長のエンジン	実情に合わなくなり、地域の取組みの妨げとなる規制を取り除き、地域の活性化を図る
手続	国と地方の協議会	諮問会議・区域会議・WG	省庁間で調整
認定特区	さがみロボット産業特区 京浜臨海部ライフイノベーション 国際戦略総合特区	国家戦略特区 東京圏 (神奈川県全域)	県内で6の計画が認定

※構造改革特区の規制緩和の一部は、国家戦略特区でも併せて実施されています。

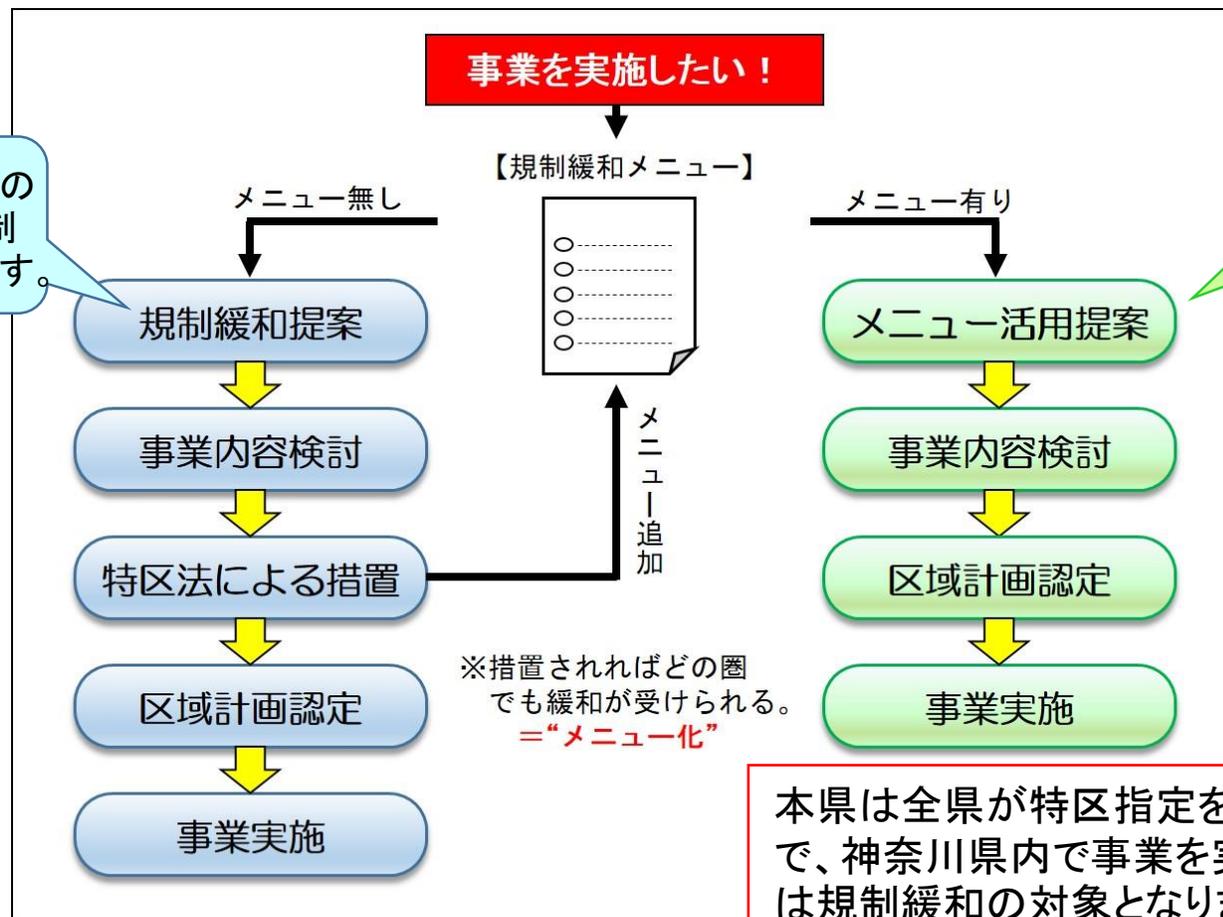
■ 国家戦略特区って何ができるの？

実施したい事業が規制緩和の対象であると認められれば、他のエリアではできない事業が実施できます！

規制緩和メニューには、企業・団体などの事業者が事業を実施する際に、規制が緩和されるものと、県・市町村が所管する制度・手続きに特例が認められるものがあります。

民間企業・団体、行政(市町村・県)のいずれも事業実施主体となることができます。

規制緩和メニューに無い場合でも、その事業を実施するにあたって必要な規制緩和を国に対し提案することができます。



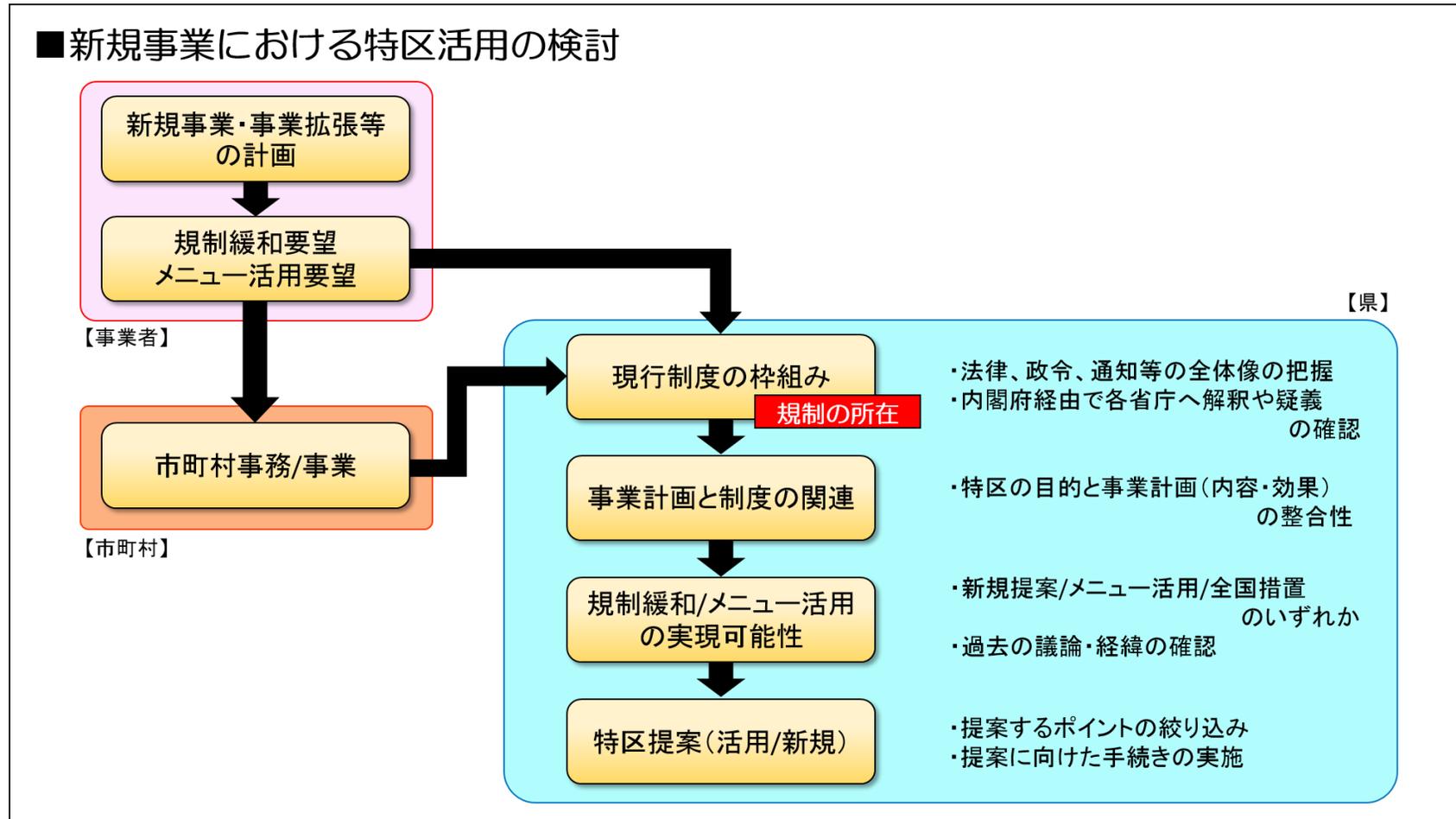
既に特区法により措置されている規制緩和(=規制緩和メニュー)の適用を提案することができます。

本県は全県が特区指定を受けているので、神奈川県内で事業を実施する場合は規制緩和の対象となります。

■事業の実施にあたり特区の活用を検討する

企業・団体において新規事業や事業拡張などの計画がある際には、既存の特区メニューに、その事業の実施にあたって適用される規制緩和措置や税制優遇措置があるか、その要件を満たし特例や優遇を受けられるかを確認します。

また、既存の規制緩和措置がない場合は、国に対し新たな規制緩和を提案することができます。



[トップメニューへ戻る](#)

[次ページへ](#)

規制緩和メニュー・活用事例について

[次ページへ](#)

■規制緩和メニュー

国家特区法に既に措置されている特例を「特区メニュー」と呼んでいますが、次のような分野に分類されます。

事業者の方向けメニュー



まちづくり・観光活性



ビジネス



医療



税制優遇

メニューアイコン
をクリック！

行政向けメニュー



まちづくり(行政)



ビジネス支援



制度・行政サービス

[規制緩和の新規提案についてへ](#)

■まちづくり・観光活性（1/2）



本県活用 都市計画ワンストップ

都市計画にかかる認可等を国家戦略特区の計画認定手続きにおいて実施し、ワンストップ化する。



本県活用 住宅容積率の緩和

大規模開発・再開発等で都市部において職住近接型マンションを建設するにあたり、容積率が緩和される。



汚染土壌の搬出

自然由来の汚染物質が含まれる土壌の搬出時に行う認定調査の対象項目を限定する。



高さ制限の緩和

大規模開発・再開発等で、空港に近く高さ制限のある地域での建築物の高さ制限が緩和される。



詳

道路占用基準の緩和

道路の余地の有無にかかわらず、路上イベント開設や常設型オープンカフェが設置できる。



詳

本県活用 農家レストラン

農用区域内で農家レストランの設置ができる。

[まちづくり・観光活性\(2/2\)へ](#)

[メニュートップへ](#)

【概要】 道路占用基準の緩和

活用する規制改革

現状

※ 道路法

道路の敷地外に余地がある場合、原則として道路上に看板やオープンカフェ等を設置できない

見直し後

余地の有無に関わらず、一定の要件の下で、道路上に看板・オープンカフェ等を設置できる

効果

居住環境を向上させるような常設のオープンカフェ等の設置により国際的活動拠点の形成に資する都市機能の高度化が図られる

具体的事業

通常

道路の敷地外に余地がある場合、道路上(歩道含む)に看板等の設置不可



国家戦略特区

オープンカフェ(常設)

余地要件の緩和により設置可能に

多言語観光案内板



敷地外(余地)

- 路上イベントの開催(東京都、福岡市等)
- 多言語観光案内版の設置(沖縄県)

[次ページへ](#)

【活用事例】 東京都

エリアマネジメントに係る道路法特例

都内3地区における道路法特例を活用した賑わい創出につながるイベントの展開

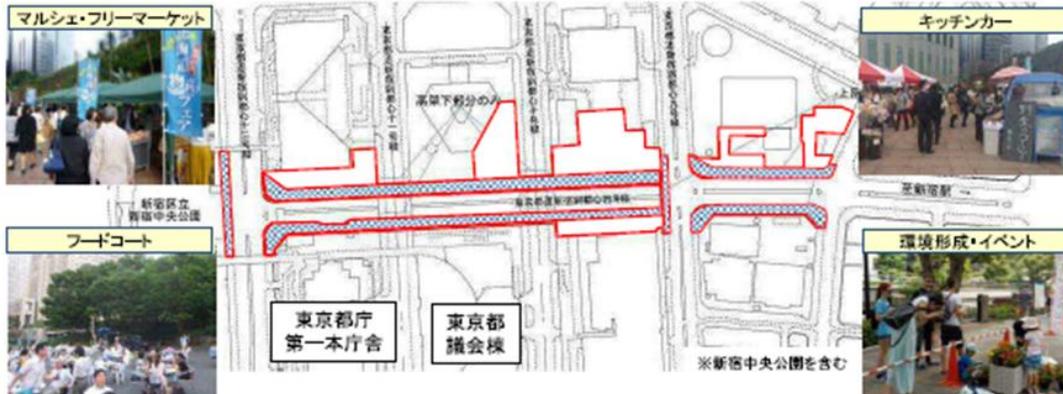
- 新宿副都心街路、大崎駅周辺街路、蒲田駅周辺街路の3地区において、企業、商店街等との連携のもと、エリアマネジメント特例の活用により、道路空間等を活用した賑わいの創出につながる様々なイベントを展開

■国家戦略道路占用事業の適用区域及び想定されるイベント例

新宿副都心街路(都庁前)

実施主体:
新宿副都心エリア環境改善委員会

今秋、道路空間(歩道)、隣接する
公開空地、公園を一体的に利活用
する「パイロットプロジェクト」を
実施予定



大崎駅周辺街路(夢さん橋)

実施主体:大崎エリアマネジメント等
今秋実施予定の「しながわ夢さん橋」イベントの拡充等



蒲田駅周辺街路(さかさ川通り)

実施主体:さかさ川通りーおいしい道計画ー
今秋実施予定の「おいしい収穫祭」等



街がにぎわい 通りに新たな価値が生まれる 国家戦略道路占用事業「STREET PARTY」

エリアマネジメントに係る道路法の特例を活用したイベント「STREET PARTY（ストリートパーティ）」が平成26年11月から実施され、多くの来場者でにぎわっています。

FUKUOKA STREET PARTY

天神のきらめき通りで、MICE懇親会、音楽・大道芸・DJなどのパフォーマンスが実施されました。飲食ブースや休憩スペースもあり、多くの来場者でにぎわいました。



多くの来場者で賑わいました



ファッションウィーク福岡開催時は
モデルによるウォーキングも

[次ページへ](#)

【概要】 農家レストランの設置

活用する規制改革

現 状

農用区域内では、原則として農家レストランの設置を含め、農地は転用できない。

見直し後

農家レストランを農用地区内に設置を可能とする。

下記を主たる材料として調理、提供

- ・農業者が自己の生産する農畜産物
- ・同一市町村内で生産される農畜産物

効 果

- ・6次産業化の推進
- ・所得向上
- ・雇用の確保

新潟市の例

特区を活用して、農用地区域で農家レストラン「ラ・トラットリア・エストルト」を平成28年5月にオープン。

(有)高儀農場にて生産しているフルーツマトや越後姫(いちご)などの自社生産の野菜等や、地元の食材を使った米粉パスタ、おにぎりなどを提供している。



その他の農家レストラン

(有)フジタファーム (28年3月オープン)

市内産牛肉を提供するステーキレストラン。

(有)ワイエスアグリプラント (28年5月オープン)

自社のイチゴ等の農産物を使用したスイーツカフェ

【活用事例】 藤沢市

本県農業の課題

農業者の高齢化
や後継者不足

都市農業なので、
規模拡大が難しい

本県農業の振興方向



多くの消費者が
近くにいる
(都市農業のメリット)

農家レストラン設置 (株式会社いぶき)

平成30年5月設置(予定)



藤沢市内で収穫

・生産される農畜
産物を使用



■まちづくり・観光活性（2/2）



農家による旅行商品

旅行業務取扱試験を一部免除し、農家民宿等事業者による旅行商品の企画・提供を可能とする。



特産酒類

空港アクセスバスの運行計画に係る手続きを簡略化する。



特区民泊

一般住宅を宿泊事業に利用する「民泊」事業が実施できる。



空港アクセスバス

どぶろくやワインなど特産酒類の最低製造数量基準を緩和する。

[ビジネス\(1/2\)へ](#)

[メニュートップへ](#)

【概要】 特区民泊

活用する規制改革

現状

宿泊期間が1ヶ月未満の場合、旅館業法が適用される

＜適用による主な義務＞

- ・フロントの設置、宿泊者名簿の作成
- ・衛生管理、保健所による立入検査 など



見直し後

都道府県知事等の特定認定を受けた場合、旅館業法の適用を除外



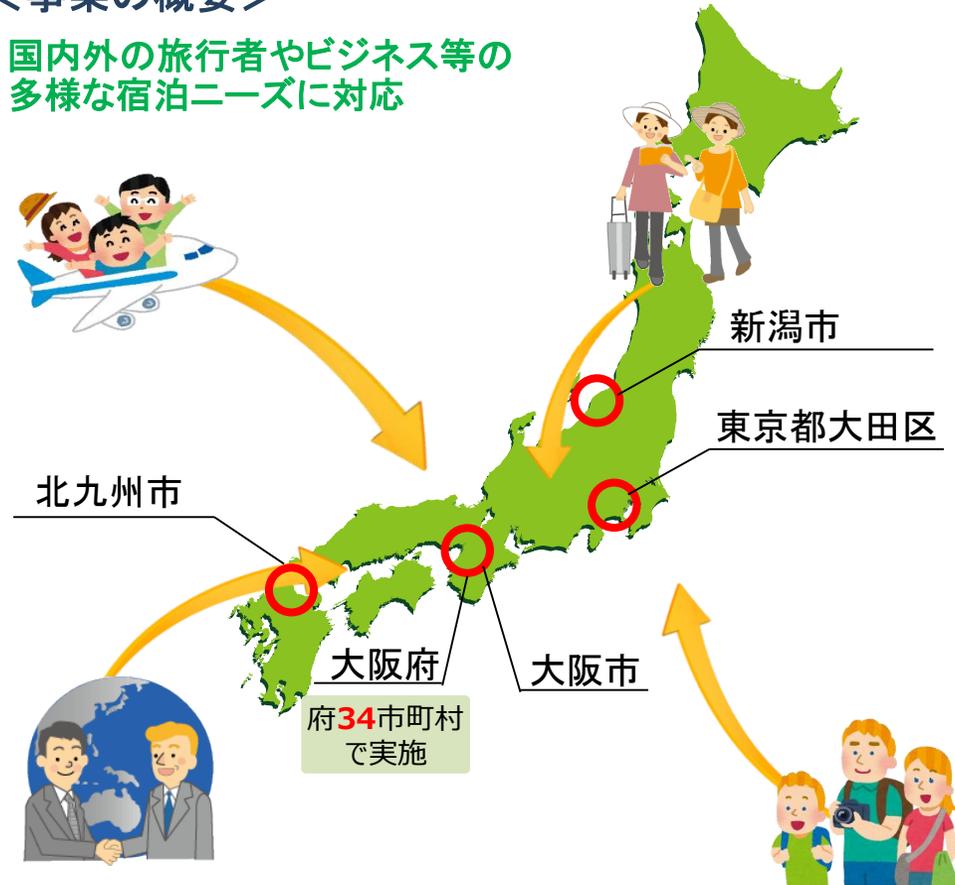
効果

観光やビジネスの宿泊ニーズに対応した新たな宿泊施設を提供

具体的事業

＜事業の概要＞

国内外の旅行者やビジネス等の多様な宿泊ニーズに対応



●条例で定める滞在期間: **2泊3日以上**

[次ページへ](#)

【活用事例】大田区、新潟市

非日常の 日常という 体験

大田区認定の民泊に泊まろう!

大田区認定の民泊(特区民泊)では、あなたの旅行スタイルに合わせて、マンションから古民家まで、さまざまな居室タイプをご用意しています。まるで自分の家のようなプライベートな空間が旅の疲れを癒やしてくれるとともに、居室に備え付けの設備や日本らしい内装、ローカルな町並みは、日本での快適な暮らしを体験させてくれることでしょう。

利用方法

探す 大田区認定民泊はこちらのサイトなどから検索!

選ぶ 予算、人数、雰囲気、場所など、お好みで気になったお部屋をチョイス!



大田区公式観光サイト
<http://ota-tokyo.com/ja/民家に泊まる/>

物件例



利用者の声

一戸建タイプ

我が家ではないのに、家族以外いない気兼ねなさがありません。子ども達は大喜びでした。新しい調理家電が揃っていて、和モダンな部屋のなか、妻も楽しく料理していました。素敵な東京滞在をありがとうございました!



利用者の声

マンションタイプ

清潔で、タオル類、洗濯洗剤などもあったので、何も買わず快適に生活できました。長期滞在だったので、浴槽や浴室乾燥機がついていたのも嬉しかったです。また場所も駅から近く、すぐ近くのビジネスホテルでチェックインができたので、とてもスムーズでした。

新潟市特区民泊について

●グリーン・ツーリズム × 特区民泊



●地方創生(地域活性・移住促進) × 特区民泊

- ▶ 農業体験、郷土料理体験、田舎暮らし体験ツアー
- ▶ 移住希望者の宿泊体験(お試し居住)



新潟暮らし創造運動

本制度の趣旨

- 本市では、田園部と都市部が隣接する地理的特性を活かし、農業や自然を身近に楽しめる場の提供に取り組んでいます。
- この取組みを更に進め、田園部において宿泊をしながら、ゆったりと本市の自然・歴史等の観光資源にふれあえる機会の提供を可能とするため、「市街化調整区域」において特区滞在事業を活用します。
- これにより、グリーン・ツーリズムを一層推進し田園部の活性化を図るとともに、空き家の活用や移住の促進等を進め、本市らしい地方創生の実現を目指します。



信用保証制度

金融機関からの資金調達に際し、一般社団法人が信用保証協会の保証を受けることができる。



信用保証制度（農業）

中小企業者等が農業へ新規参入する場合、信用保証協会の保証を受けることができる。



企業による農地取得

企業が農地を取得できる特例。



漁業生産組合

漁業生産組合の設立要件を緩和する。



本県活用 外国人家事支援

女性の社会進出を推進するため、家事一般に外国人人材を充てることができる。

[ビジネス\(2/2\)へ](#)

[メニュートップへ](#)



高齢者施設の利用

介護ロボット等の実証実験の際、高齢者施設の利用方法について特例を認める。



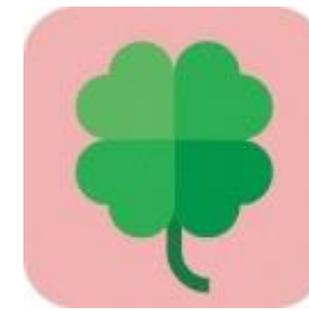
ドローン

特定実験試験局の開設にあたり、免許発給手続きが大幅に短縮される。



クールジャパン人材

クールジャパン分野の企業が外国人材を雇用する際、在留資格要件が緩和される。



障がい者雇用

異業種の参画を促進するため、障がい者雇用率の算定に、有限責任事業組合を新たに加える。

【概要】 高齢者施設の利用

活用する規制改革

現状

ユニット型指定介護老人福祉施設における「共同生活室」は、良好な生活環境の確保のため、小グループ(ユニット)ごとに設置



見直し後

介護職員の補助等を行うロボットの実証を行う場合、隣接する2つのユニットにそれぞれ独立して設置された「共同生活室」を一体的に利用可能に

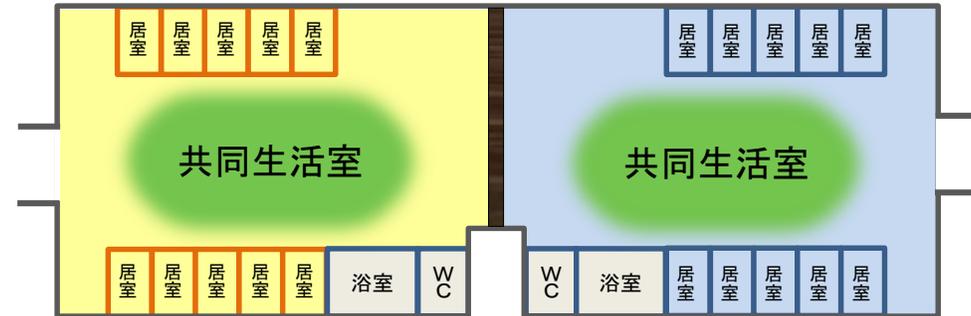


効果

- ・介護職員の補助・代替機能を有するロボット技術の開発等の促進
- ・介護職員の負担軽減等に寄与

具体的事業

1ユニット(10人以下)毎に「共同生活室」を設置



介護ロボット活用(実証実験)



隣接する2つのユニットが「共同生活室」を一体的に利用

[次ページへ](#)

【活用事例】北九州市

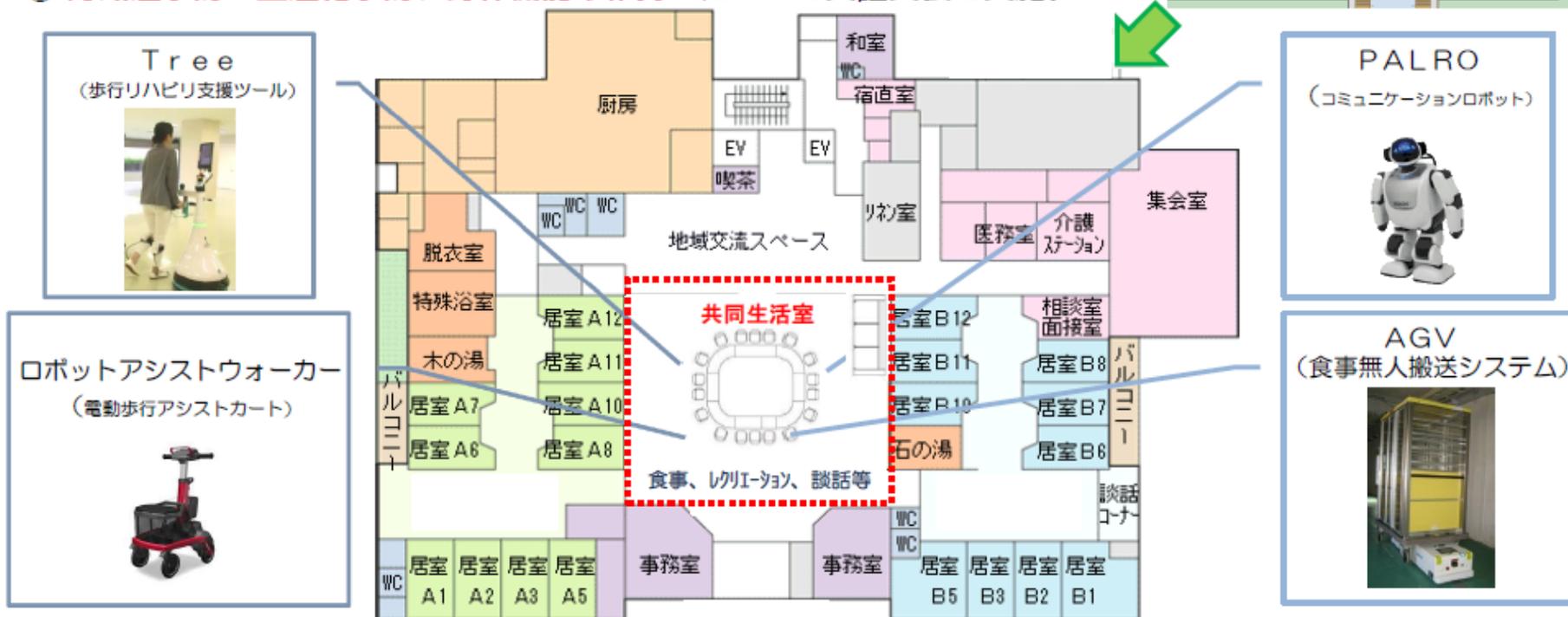
共同生活室を活用した介護ロボットの実証実装

「1ユニットに1共同生活室を設置」とされている基準を緩和し、隣接する2つのユニットが交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしいものとして、ロボット等の活用や、開発・改良に関する実証ができるようになるための条例改正を実施。

介護職員及び入居者の視点をふまえた上で、

- ① **食事介助**
- ② **回遊・レクリエーション**
- ③ **認知症予防・重症化予防、身体機能の維持** について実証実装を実施。

これまでの介護施設



Tree
(歩行リハビリ支援ツール)

ロボットアシストウォーカー
(電動歩行アシストカート)

PALRO
(コミュニケーションロボット)

AGV
(食事無人搬送システム)

【概要】ドローン

活用する規制改革

現状

電波を活用した実験等を行うための免許手続きにおいて、申請から発給までに1~2週間を要する。



見直し後

区域会議の下に、国や自治体、申請者の調整の場を設けることで、「**即日**」の免許発給が可能に。

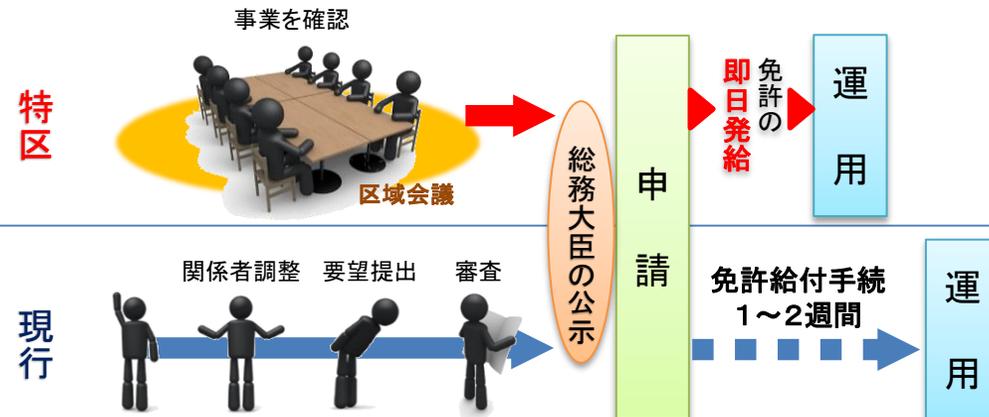


効果

- ・小型無人機を活用した実証実験の促進
- ・ベンチャー企業等による製品開発の促進

具体的事業

免許の即日発給で、実証実験や製品開発が迅速化！



[次ページへ](#)

多摩地域の土砂災害警戒区域等における「ドローン特区」を活用した実証実験 (特定実験試験局制度に関する特例)

- 多摩地域には、がけ崩れ、土石流、地滑りによる土砂災害の危険性のある箇所が存在し、今年8月の台風9号の際も、複数の箇所では斜面の崩落などが発生
- 今回、緊急対策として、多摩地域においてドローン技術を活用した土砂災害関連の実証実験を実施

- 東京都が推進する都民が安全・安心に暮らせる「セーフシティ」プロジェクト
- 多摩地域における初めての特区を活用した民間プロジェクト

台風9号による
がけ崩れで脱線した
西武多摩湖線



がけ崩れの影響で
都道が閉塞した様子



実証実験の内容

檜原村、奥多摩町、あきる野市の土砂災害警戒区域等において、ドローンから送付される鮮明な画像等を活用し、
①住民の安否確認手法、②迅速・効果的な復旧対策（落石防護柵の設置等）などについて検証

(イメージ)



(提供) DJI JAPAN株式会社、株式会社スカイシーカー

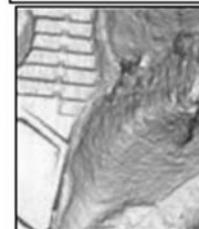
- ドローンから高画質な画像をリアルタイムで伝送
- 捜索経路の検討等が容易に

レーザー計測 (元データ)



樹木の影で
山の地表面は
見えない

3Dデータ (加工後)



樹木下の地割
れ等の状況が
把握可能に

(提供) ルーチェサーチ株式会社

多摩地域の安全、安心確保の観点から、電波法上の無線局免許（5GHz帯）が即日発給される特区制度を活用して実証実験をスピーディに実施し、その成果を他の多摩地域にも展開



可搬型PET装置

可搬型PET装置による撮影を、MRI室などPET室以外の場所で可能とする。



血液法の特例

血液由来特定研究用具の製造が可能となる。



外国人医師

外国人医師が、自国の患者以外の外国人を診察できる。



外国人医師の臨床修練

一定の体制が確保されている診療所においても、外国医師の臨床修練が実施できる。



粒子線医療研修の在留資格

粒子線治療にかかる外国人医師の研修にあたり、在留資格を2年とする。



医療法人の理事長要件

医療法人の理事長要件を緩和し、迅速に認可する。

[医療\(2/2\)へ](#)

[メニュートップへ](#)



本県活用 病床特例

既存の基準病床数に加えて、増床や医療機関の開設ができる。



本県活用 臨床試験専用病床

臨床試験専用病床を設置する際の基準を緩和し、医薬品等の開発を促進する。



本県活用 保険外併用療養

医療先進国で承認されている医薬品等であって日本で未承認のものを迅速に提供可能とする特例。



遠隔服薬指導

離島・へき地において遠隔服薬指導が実施できる。



開発迅速化

臨床研究中核病院が実施する、革新的な医薬品・医療機器の開発を、迅速化するためのサポートを行う。

[税制優遇へ](#)
[メニュートップへ](#)



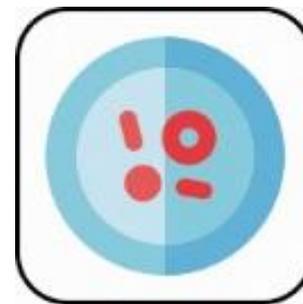
本県活用 設備投資減税

新たに機械等を取得した場合、特別償却又は税額控除することができる。



研究開発税制

研究開発を行う際に新たに取得した機械等の減価償却費の20%を税額控除できる。



固定資産税の特例

研究開発を行う際に新たに導入した研究設備に係る固定資産税の課税標準を最初の3年間において価格の二分の一とする。



エンジェル税制

ベンチャー企業に投資する個人を対象とした優遇措置。

[まちづくり\(行政\)へ](#)

[メニュートップへ](#)

【活用事例】課税の特例措置

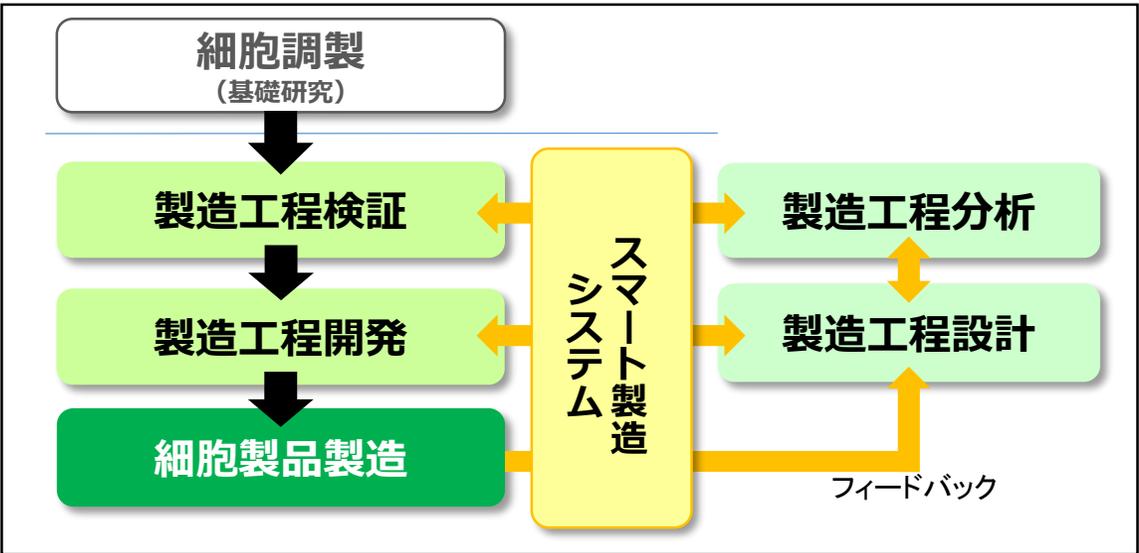
実施主体: ファーマバイオ株式会社
 実施場所: 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目25番22(LIC)
 特定事業: 再生医療等製品の製造工程研究開発及び製造事業

活用する特例

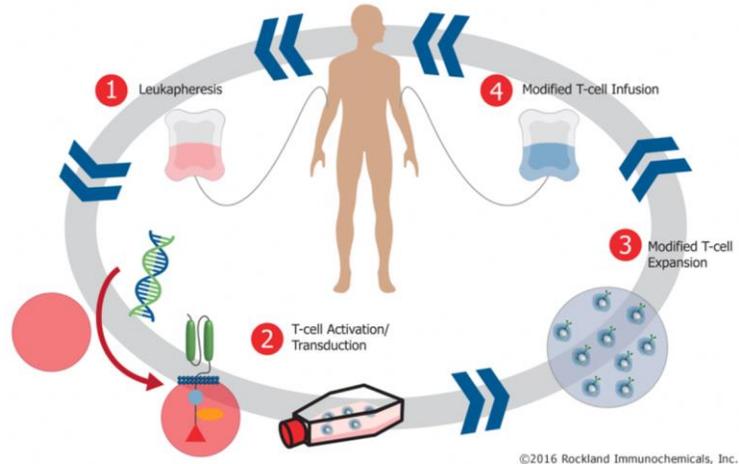
設備投資に係る課税の特例 (特別償却・研究開発税制の特例)

事業内容

- 基礎研究段階での製造工程を検証し、AIを用いたスマート製造システムを用いて安定的な製造方法を確立するための製造工程の研究開発を行いプロファイルを取得する。
- プロファイルに基づき再生医療等製品の製造を行い、アカデミア等の基礎研究のシーズを具体化する。

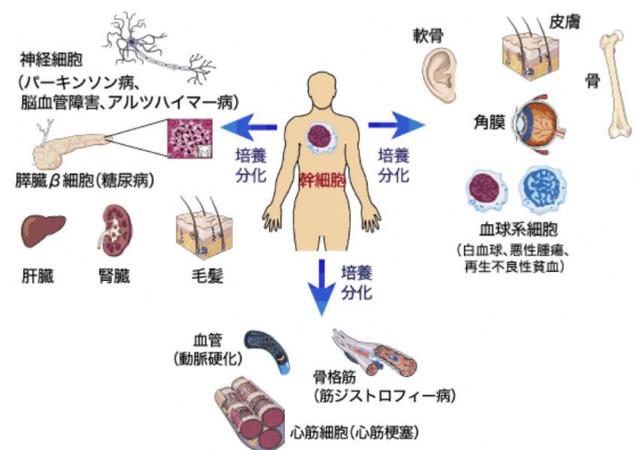


■製造対象一例 ～がん治療分野における貢献～



①対象患者から免疫細胞 (T細胞) を取り出し、②取り出したT細胞に、治療対象がんの特異的な受容体を発現するための遺伝子を導入する。③がん特異的受容体提示T細胞を増殖し、④増殖した対象T細胞を患者へ投与する。

■製造対象一例 ～組織機能欠損における貢献～



欠損した組織や、遺伝子疾患などの理由により未発達となっている組織を、ES細胞やiPS細胞などの万能細胞を用いたり、骨髄由来や脂肪由来などの間葉系幹細胞を用いて、対象となる細胞に分化を促進し、組織の再生を行う。

■まちづくり（行政）



自家用車乗合

過疎地等の観光促進のため、自家用自動車を観光客等とライドシェアできる地域を指定する。



民間道の駅

公有地に道の駅を設置する際、設置主体を民間事業者に拡大することで計画段階から民間のノウハウを活用し、民間による運営が可能となる。



歴史的建築物の活用

歴史的建築物を宿泊事業で使用する場合、フロント設置義務等を除外できる。



特区民泊（行政）

特区民泊の実施にあたり必要な行政側の手続き。

[ビジネス支援\(1/2\)へ](#)

[メニュートップへ](#)

【概要】古民家等の歴史的建築物の有効活用

活用する規制改革

現 状

旅館業法において、宿泊施設（ホテル・旅館）の設備基準として、フロント設置が義務付けられている



見直し後

地方自治体の条例で指定した歴史的建築物について、監視カメラの設置や緊急時の対応の体制が整備されている場合は、**フロント設置を免除**



効 果

- ・歴史的建築物の再生（空き家対策）
- ・内外の観光客のニーズに対応した新たな宿泊施設を提供
- ・地域資源の活用による、まちの賑わい創出

具体的事業

<事業の概要>

自治体の条例で指定した歴史的建築物



玄関帳場（フロント）設置義務の適用除外要件

フロントに代替する機能を有する設備



監視カメラ等

緊急時の迅速な対応のための体制



歴史的建築物利用宿泊事業

H27.3.19認定

～古民家を利用した宿泊施設の営業による都市の魅力向上～

篠山城下町において、歴史的建築物に係る旅館業法施行令の特例(代替設備があればフロント設置不要)を活用して**古民家を利用した宿泊施設を営業し、都市の魅力向上**させることにより、**観光振興**に寄与

■実施主体

一般社団法人 ノオト

■実施概要

空き家となった古民家を利用し、宿泊施設やレストランを整備

■営業開始

平成27年10月3日 ※障子庵は平成28年8月8日

<篠山城下町ホテル NIPPONIAの概要>

名称	建築時期	内容
オナエ(特例活用)	明治	宿泊5室、レストラン
サワシロ	江戸	宿泊3室、店舗
ノジ	明治	宿泊2室
シオン	昭和	一棟貸し宿泊
障子庵	明治	宿泊1室



(出典)兵庫県作成資料(兵庫県ホームページ掲載)

■ ビジネス支援 (1/2)



開業ワンストップ センターの設置

創業時に必要な申請書の関係窓口を一本化したセンターを設置し、自治体が創業支援施策を実施する。



雇用労働相談 センターの設置

自治体が、グローバル企業やベンチャー企業に、日本の労務管理や紛争事例を紹介するセンターを設置し、支援する。



創業外国人

日本での創業を希望する外国人の入国を6か月前倒しで認め、自治体が期間内の創業を支援する。



外国人雇用相談 センターの設置

在留資格の許可・不許可の事例等を情報提供し、外国人を雇用しようとする事業主を援助する。

[ビジネス支援\(2/2\)へ](#)

[メニュートップへ](#)

■ビジネス支援（2/2）



近未来実証のワンストップセンターの設置

自動走行やドローンなどの近未来技術の実証実験を実施する際に必要な手続きをワンストップで受け付けるセンターを設置する。



テレワーク推進センター 公務員の人材活用

テレワークを導入しようとする企業に対し、国と自治体が連携し、相談や支援を行うセンターを設置する。



公務員の人材活用

スタートアップ企業の人材確保のための公務員の転職・復職の制度。自治体が人材流動化センターを設置し、支援する。

[制度・行政サービス\(1/2\)へ](#)

[メニュートップへ](#)

■制度・行政サービス（1/2）



本県活用 地域限定保育士

保育士制度に「地域限定保育士」を新たに創設する。
試験実施機関を民間に拡大する。



詳

本県活用 都市公園保育所

自治体が、自ら所管する都市公園に保育所を設置することができる。



保育対象年齢の拡大

小規模認可保育所において、0歳から5歳までの一貫した保育や、3歳から5歳までのみの保育を行うことができる。



公設民営学校

公立学校の一部（専攻科等）の管理を非営利法人に任せ、人材育成を促進する。



農業支援外国人

関係自治体及び国で設置する管理協議会のもと、農業支援を行う外国人を受け入れる。



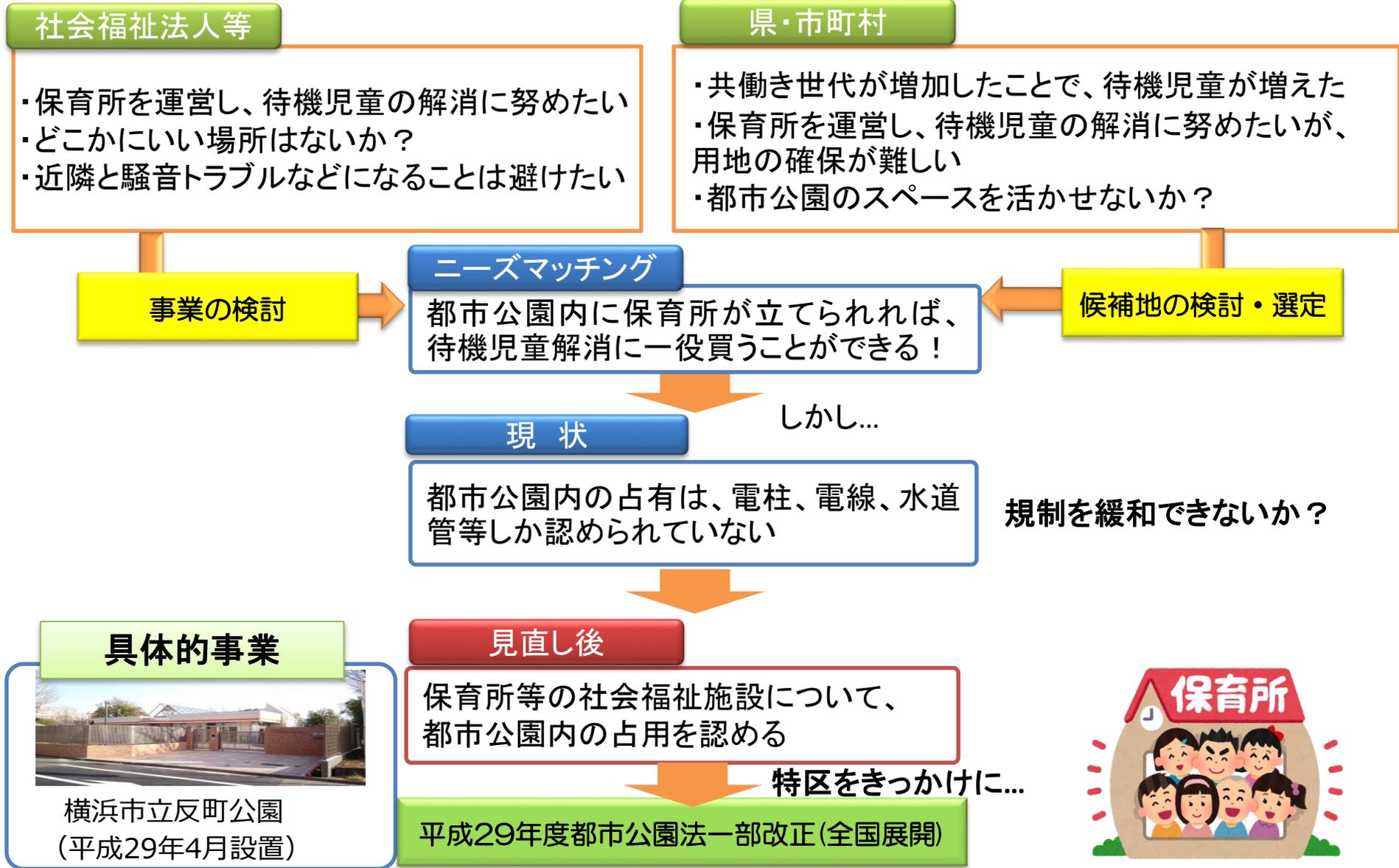
農地の権利移転許可

農業委員会が実施する農地の権利移転許可事務を市町村事務とし、迅速化をはかる。

[制度・行政サービス\(2/2\)へ](#)

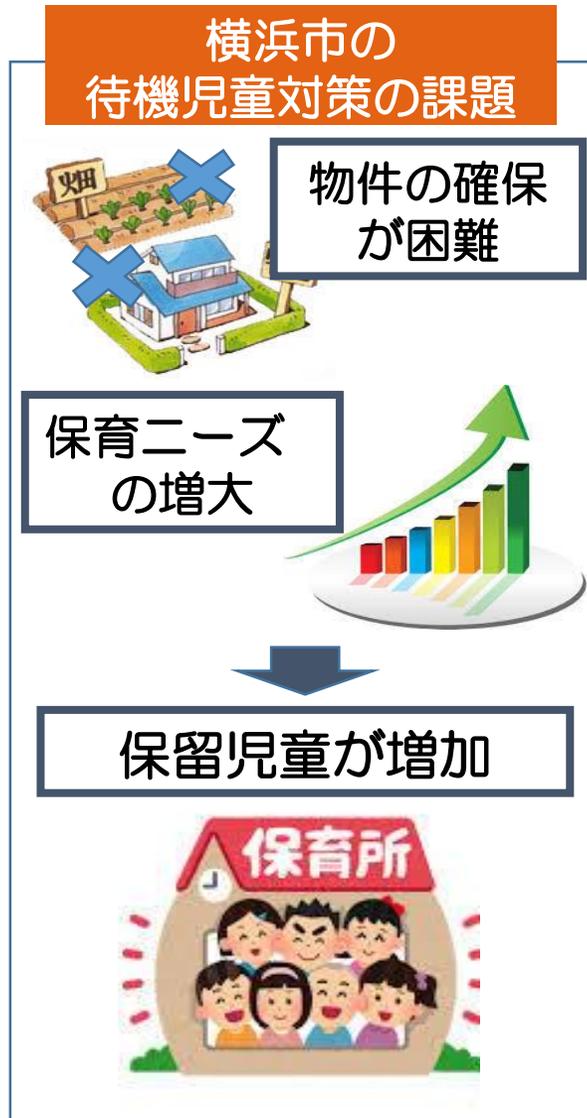
[メニュートップへ](#)

【概要】都市公園保育所



[次ページへ](#)

【活用事例】横浜市



横浜市立反町公園内に 保育所設置

神奈川区は市内で最も保育所の利用率が高く、
ニーズも増大。新たな保育所の整備が急務。

公園内の旧管理詰所を有効活用し、社会福祉法人
に貸与して改修。法人が新たな保育所を運営。

【保育所の概要(実施主体:横浜市)】

- ・認可保育所(定員は40人)
- ・平成29年4月1日開設

<適用区域>
横浜市立反町公園





国有林野（貸付対象）

国有林野の貸付対象者を拡大し、林業の経営規模の拡大をはかる。



国有林野（貸付面積）

国有林野の貸付面積を拡大し、国有林の有効活用をはかる。



NPO法人

自治体がNPO法人の設立
手続を短縮することで迅速
な設立に対応する。



道路管理の民間委託

公社管理道路を民間委託し効
率的なインフラ管理を行う。

【概要】NPO法人

活用する規制改革

現状

NPO法人の設立認証手続きにおける申請書類を1か月間、縦覧しなければならない



見直し後

NPO法人の設立認証手続きにおける申請書類の縦覧期間を、1か月から2週間に短縮する

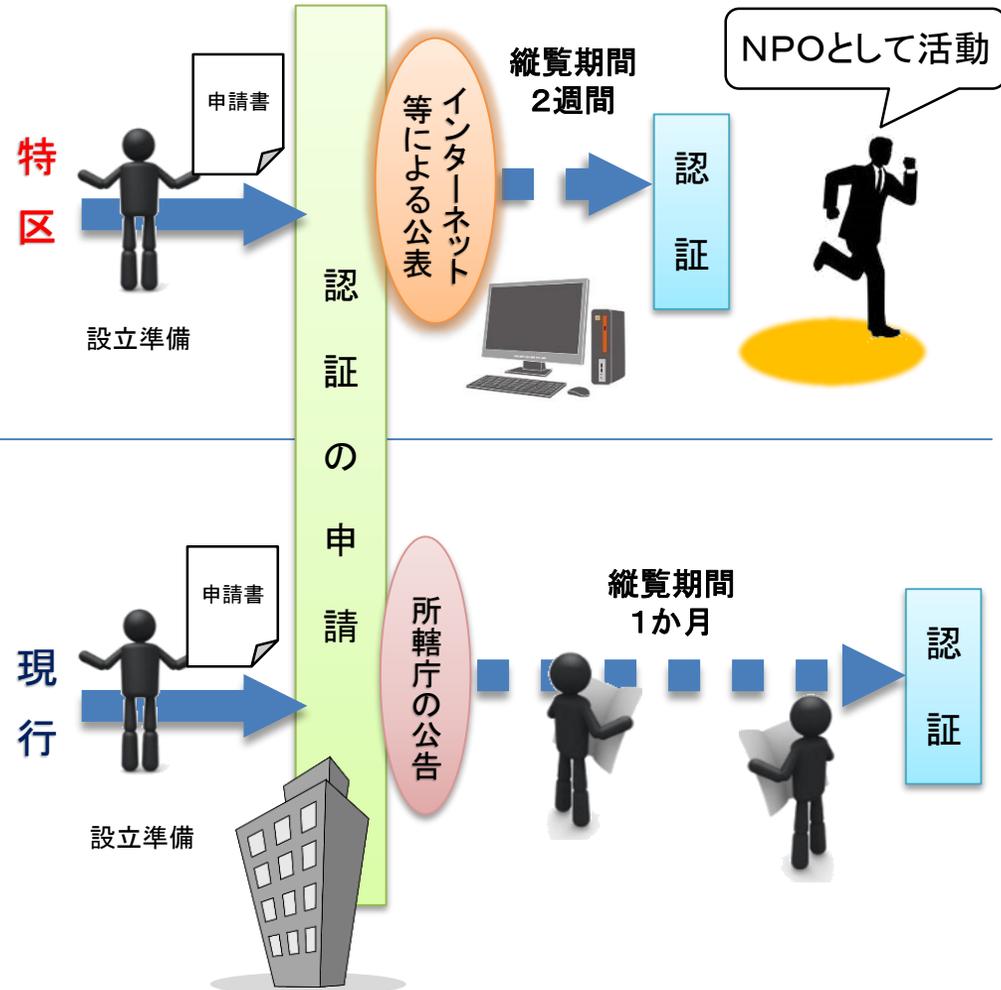


効果

地域の様々な課題解決に取り組むNPO法人の設立が促進される

具体的事業

縦覧期間の短縮で、NPO法人の設立が迅速化！



[次ページへ](#)

【活用事例】兵庫県

特定非営利活動法人設立促進事業

H27.10.20認定

～設立手続き期間の短縮によるNPO法人の設立促進～

NPO法の特例(設立認証申請書類の縦覧期間の短縮)を活用して、**NPO法人の設立認証手続きの期間を短縮**し、地域創生など様々な課題解決に取り組む**NPO法人の設立を促進**

■実施主体 兵庫県及び神戸市

■期間短縮 設立認証に係る縦覧期間

2か月→**2週間**

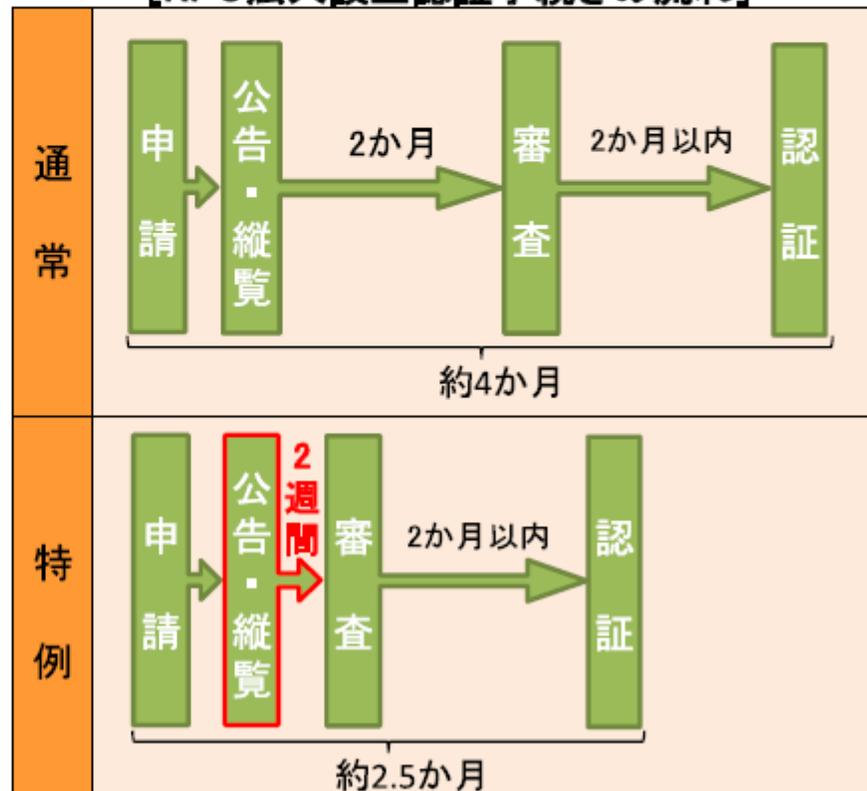
(認証手続き期間
約4か月→約2.5か月)

■開始時期 兵庫県:平成27年10月30日
神戸市:平成27年12月8日

■認証状況 平成26年度:145団体
空家・空地の活用による地域づくり、
市町と連携したまちづくりや定住促進
など、地域創生
につながる取組
を目的とした団体の
認証も多くみら
れる状況



【NPO法人設立認証手続きの流れ】



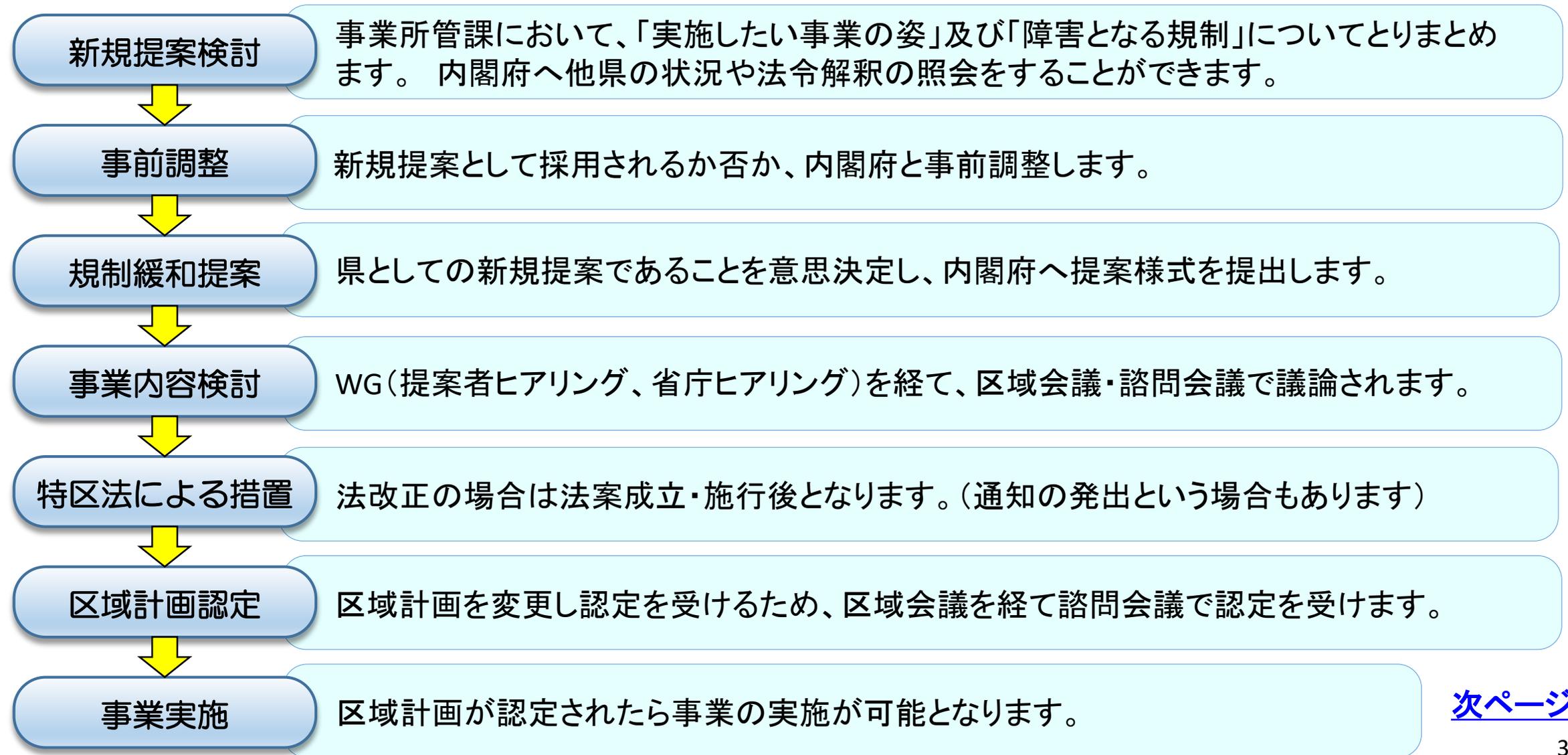
※29年4月から申請書類の縦覧期間は、2か月から1か月に変更

規制緩和の新規提案について

[次ページへ](#)

■ 規制緩和の新規提案

措置済みの規制緩和メニューにはない、新たな規制緩和を求める場合は概ね次のようなステップを踏みます。



■ 規制緩和要望の検討

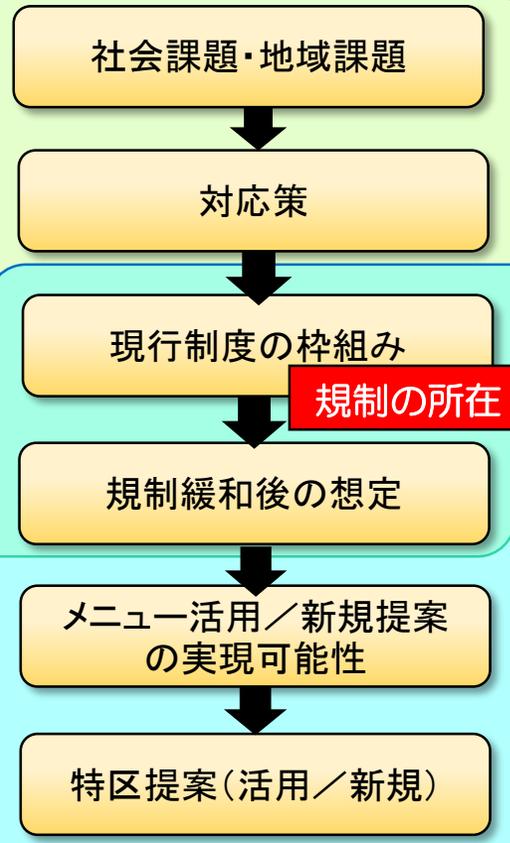
● 当室では、規制緩和要望のご相談を受け、規制緩和を伴う事業立案のサポートを実施します。

- ・ 法令等の全体像の把握、現行制度の枠組みや規制の所在の明確化
- ・ 論点整理、他県の状況等の情報収集
- ・ 内閣府との調整

立案時に
ヘルスケア・ニューフロンティア
推進本部室
にご相談ください！

- 社会課題や地域課題の姿
- 各課題の構造(要因)
- 課題の解消に向けた方針、計画
- 施策・県事業の展開の検討
- 現行制度の枠組みの可視化
- 有効な対策を打つための制度の変更や規制緩和案
- 制度の枠組みの変更がもたらす効果の想定

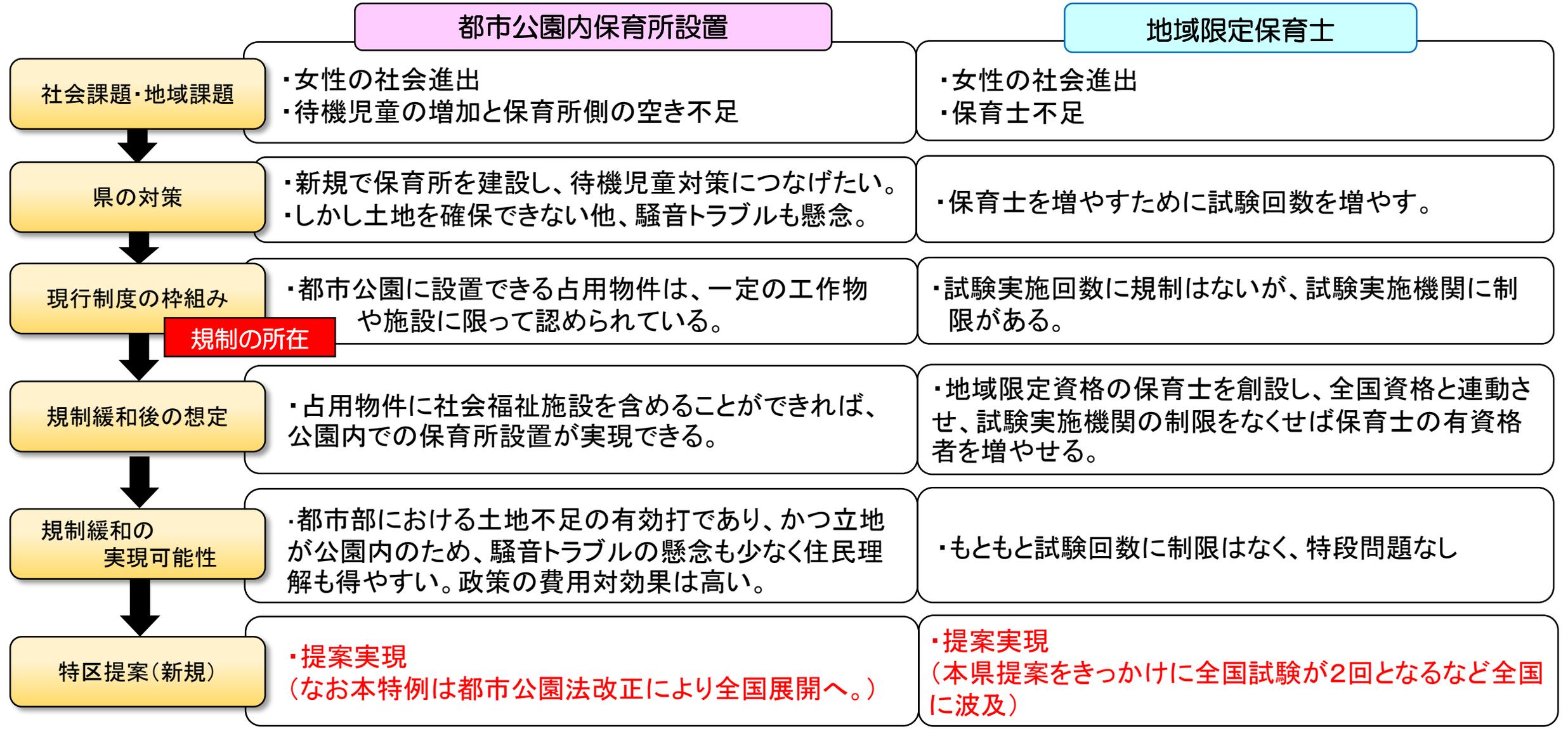
〔事業所管〕



〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室〕

- ◆ 法律、政令、通知等の全体像の把握
- ◆ 内閣府経由で各省庁へ解釈や疑義の確認
- ◆ 枠組みの変更に伴い求められる事項
(新たな枠組みの創設等)
- ◆ 他自治体の実施事例
- ◆ メニュー活用、新規提案の検討
- ◆ 過去の議論・経緯の確認
- ◆ 提案するポイントの絞り込み
- ◆ 提案に向けた手続きの実施

■ 実現に結び付いた事例



規制の所在

■ 国家戦略特区をご活用ください

【問い合わせ先】

政策局 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

特区連携グループ（県庁本庁舎 2階）

電話：(045)210-3265

E-MAIL:tokku@pref.kanagawa.jp



ホームページも併せて
「活用ください」!

※本資料及び国家戦略特区ホームページで使用するアイコンは
www.flaticon.comのフリー素材を使用しています。

国家戦略特区 神奈川

